

# 令和元年度地方財政状況調査における普通会計決算の状況について

## 1 概要

### (1) 決算規模

歳入は1兆1,280億円で前年度に比べ466億円の減(△4.0%)となり、7年連続の減少となった。  
歳出は1兆327億円で前年度に比べ503億円の減(△4.6%)となった。

### (2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は953億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源806億円を控除した実質収支は、前年度に比べ黒字額が45億円減少し、146億円となった。

### (3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は45億円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立金95億円、繰上償還金0.5億円をそれぞれ加え、積立金取崩額117億円を差し引いた実質単年度収支は65億円の赤字となった。

### (4) 財政指標

財政力指数は7年連続で上昇し、前年度より0.00212高い0.63114となった。

経常収支比率は前年度より1.1ポイント上昇し97.9%となり、7年連続で95%を超過している。

財政調整関係基金残高は408億円で、前年度に比べ21億円減少した。

地方債現在高は1兆5,008億円で、前年度に比べ249億円の減となり、6年連続の減少となった。

(単位：百万円)

区分	令和元年度			平成30年度			増減額 (イ-ロ)
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分	
1 歳入総額 (A)	1,127,971	784,427	343,544	1,174,600	769,821	404,779	△46,629
2 歳出総額 (B)	1,032,719	765,130	267,589	1,083,059	753,860	329,199	△50,340
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C=A-B)	95,252	19,298	75,955	91,541	15,961	75,580	3,711
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	80,632	12,749	67,884	72,468	12,156	60,312	8,164
5 実質収支 (E=C-D)	14,619	6,548	8,071	19,073	3,805	15,268	△4,454
6 単年度収支 (F)	△4,454	-	-	4,203	-	-	△8,657
7 積立金 (G)	9,532	-	-	7,420	-	-	2,112
8 繰上償還金 (H)	51	-	-	95	-	-	△44
9 積立金取崩し額 (I)	11,663	-	-	7,602	-	-	4,061
10 実質単年度収支額 (F+G+H-I)	△6,533	-	-	4,116	-	-	△10,649

## 2 歳入

### (1) 県税

県税は3,123億円で、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税源移譲による個人県民税の減収や復興需要の落ち着きによる地方消費税の減収などにより、前年度から90億円減少(△2.8%)となった。

### (2) 地方交付税

地方交付税は2,037億円で、令和元年東日本台風対応事業等に対して交付される特別交付税の増加などにより、前年度比128億円の増(+6.7%)となった。

### (3) 国庫支出金

国庫支出金は2,109億円で、河川等災害復旧費や漁港施設災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金の減少などにより、前年度比261億円の減(△11.0%)となった。

### (4) 繰入金

繰入金は749億円で、富県宮城推進基金や東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増加などにより、前年度比40億円の増(+5.7%)となった。

### (5) 繰越金

繰越金は915億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、前年度比252億円の減(△21.6%)となった。

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度			平成30年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
県 税 (地方消費税清算金を含む。)	312,293,008	312,293,008	—	321,266,761	321,266,761	—	△8,973,753	△2.8
地 方 譲 与 税	39,404,353	39,404,353	—	40,199,383	40,199,383	—	△795,030	△2.0
地 方 特 例 交 付 金	2,691,612	2,691,612	—	912,431	912,431	—	1,779,181	195.0
地 方 交 付 税	203,700,550	113,972,059	89,728,491	190,923,944	115,869,204	75,054,740	12,776,606	6.7
交通安全対策特別交付金	422,627	422,627	—	444,994	444,994	—	△22,367	△5.0
分 担 金 ・ 負 担 金	5,549,370	3,127,693	2,421,677	5,715,558	2,910,046	2,805,512	△166,188	△2.9
使 用 料 ・ 手 数 料	13,512,698	13,508,909	3,789	13,572,214	13,569,863	2,351	△59,516	△0.4
国 庫 支 出 金	210,922,882	78,949,205	131,973,677	237,039,020	75,731,969	161,307,051	△26,116,138	△11.0
財 産 収 入	1,688,779	1,669,977	18,802	2,178,463	2,153,297	25,166	△489,684	△22.5
寄 附 金	777,040	246,112	530,928	883,491	388,507	494,984	△106,451	△12.0
繰 入 金	74,890,429	38,603,924	36,286,505	70,870,018	29,038,525	41,831,493	4,020,411	5.7
繰 越 金	91,541,552	35,684,763	55,856,789	116,735,015	25,088,704	91,646,311	△25,193,463	△21.6
諸 収 入	89,852,252	66,361,585	23,490,667	95,120,645	66,644,325	28,476,320	△5,268,393	△5.5
県 債	80,724,089	77,491,575	3,232,514	78,738,274	75,602,748	3,135,526	1,985,815	2.5
計	1,127,971,241	784,427,402	343,543,839	1,174,600,211	769,820,757	404,779,454	△46,628,970	△4.0

### 3 歳出

#### 【目的別】

##### (1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も大きい費目は教育費で17.2%、次いで民生費で13.5%、土木費11.9%、公債費11.0%の順となっている。

##### (2) 前年度を上回った主な費目

増加率の最も大きいものは総務費で、次いで教育費、民生費の順となっている。

《主な要因》

- ①総務費（+17.7%/+127億円）→ 東日本大震災復興交付金基金積立金、流域下水道補助金の増加等
- ②教育費（+3.1%/+54億円）→ 争訟事務費、幼稚園就園奨励費の増加等
- ③民生費（+2.5%/+35億円）→ 保育給付費負担金、船形コロニー再整備事業費の増加等
- ④公債費（+0.4%/+4億円）→ 元金償還金の増加

##### (3) 前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは衛生費で、次いで災害復旧費、農林水産業費の順となっている。

《主な要因》

- ①衛生費（△29.4%/△124億円）→ 地域医療再生臨時特例基金国庫返還金、地域医療再生臨時特例基金造成費の減少等
- ②災害復旧費（△26.2%/△320億円）→ 河川等災害復旧費（震災）、漁港施設災害復旧費（震災）の減少等
- ③農林水産業費（△11.6%/△92億円）→ 農山漁村地域復興基盤総合整備費、漁港施設災害対策事業費の減少等
- ④諸支出金（△10.5%/△63億円）→ 県民税所得割臨時交付金、地方消費税交付金の減少等

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度				平成30年度				増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	構成比	決算額 (ロ)	通常分	震災分	構成比		
議 会 費	1,637,531	1,632,179	5,352	0.2	1,670,612	1,660,977	9,635	0.2	△33,081	△2.0
総 務 費	84,195,056	49,482,482	34,712,574	8.2	71,528,060	46,225,751	25,302,309	6.6	12,666,996	17.7
民 生 費	139,169,111	131,426,596	7,742,515	13.5	135,718,479	122,876,185	12,842,294	12.5	3,450,632	2.5
衛 生 費	29,937,339	27,288,217	2,649,122	2.9	42,377,014	31,350,529	11,026,485	3.9	△12,439,675	△29.4
労 働 費	2,787,633	2,366,821	420,812	0.3	2,834,478	2,294,320	540,158	0.3	△46,845	△1.7
農 林 水 産 業 費	70,371,251	38,805,155	31,566,096	6.8	79,590,731	38,796,659	40,794,072	7.3	△9,219,480	△11.6
商 工 費	96,231,970	68,480,227	27,751,743	9.3	98,778,496	65,495,978	33,282,518	9.1	△2,546,526	△2.6
土 木 費	122,543,845	55,047,938	67,495,907	11.9	130,238,961	50,570,322	79,668,639	12.0	△7,695,116	△5.9
警 察 費	50,644,852	50,268,882	375,970	4.9	52,577,487	52,145,964	431,523	4.9	△1,932,635	△3.7
教 育 費	177,731,485	171,230,917	6,500,568	17.2	172,351,550	167,177,662	5,173,888	15.9	5,379,935	3.1
災 害 復 旧 費	90,382,845	5,560,338	84,822,507	8.8	122,396,445	4,507,836	117,888,609	11.3	△32,013,600	△26.2
公 債 費	113,423,938	109,878,366	3,545,572	11.0	113,011,368	110,772,352	2,239,016	10.4	412,570	0.4
諸 支 出 金	53,661,774	53,661,774	-	5.2	59,984,978	59,984,978	-	5.5	△6,323,204	△10.5
計	1,032,718,630	765,129,892	267,588,738	100.0	1,083,058,659	753,859,513	329,199,146	100.0	△50,340,029	△4.6

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は3,422億円で、人件費は減少したが、扶助費や公債費が増加したため、前年度比10億円の増(+0.3%)となった。

《主な要因》

- ①扶助費(+8億円) → 児童扶養手当給付費の増加等
- ②公債費(+4億円) → 元金償還金の増加

(2) 投資的経費

投資的経費は2,822億円で、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少したため、前年度比459億円の減(△14.0%)となった。

《主な要因》

- ①災害復旧事業費(△320億円) → 河川等災害復旧費(震災)、漁港施設災害復旧費(震災)の減少等
- ②普通建設事業費(△139億円) → 社会資本整備交付金(港湾・震災)、応急救助費(震災)の減少等

(3) その他の経費

その他の経費は4,083億円で、東日本大震災復興交付金の申請増加により積立金が増加したが、補助費等や繰出金などが減少したため、前年度比54億円の減(△1.3%)となった。

《主な要因》

- ①補助費等(△63億円) → 地域医療再生臨時特例基金国庫返還金、県民税所得割臨時交付金の減少等
- ②繰出金(△37億円) → 流域下水道事業特別会計への繰出金の減少等
- ③積立金(+40億円) → 東日本大震災復興交付金基金積立金の増加、文化振興基金積立金の減少等

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度			平成30年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
義務的経費	342,207,509	334,973,307	7,234,202	341,197,401	334,725,788	6,471,613	1,010,108	0.3
人件費	212,498,479	209,268,870	3,229,609	212,605,175	208,624,936	3,980,239	△106,696	△0.1
扶助費	16,712,835	16,253,814	459,021	15,951,220	15,698,862	252,358	761,615	4.8
公債費	112,996,195	109,450,623	3,545,572	112,641,006	110,401,990	2,239,016	355,189	0.3
投資的経費	282,236,734	96,321,298	185,915,436	328,179,308	85,964,935	242,214,373	△45,942,574	△14.0
普通建設事業費	191,853,889	90,760,960	101,092,929	205,782,863	81,457,099	124,325,764	△13,928,974	△6.8
災害復旧事業費	90,382,845	5,560,338	84,822,507	122,396,445	4,507,836	117,888,609	△32,013,600	△26.2
その他の経費	408,274,387	333,835,287	74,439,100	413,681,950	333,168,790	80,513,160	△5,407,563	△1.3
物件費	37,461,697	34,967,625	2,494,072	33,822,059	30,287,474	3,534,585	3,639,638	10.8
維持補修費	3,833,527	3,833,527	0	5,088,121	5,052,716	35,405	△1,254,594	△24.7
補助費等	222,847,353	204,555,113	18,292,240	229,184,722	202,282,143	26,902,579	△6,337,369	△2.8
積立金	54,693,619	21,556,847	33,136,772	50,740,799	25,427,443	25,313,356	3,952,820	7.8
投資及び出資金	2,367,450	866,834	1,500,616	1,628,622	128,622	1,500,000	738,828	45.4
貸付金	73,009,654	53,994,254	19,015,400	75,470,268	52,857,528	22,612,740	△2,460,614	△3.3
繰出金	14,061,087	14,061,087	0	17,747,359	17,132,864	614,495	△3,686,272	△20.8
計	1,032,718,630	765,129,892	267,588,738	1,083,058,659	753,859,513	329,199,146	△50,340,029	△4.6

## 財政指標等の年度別推移（平成26年度～令和元年度）

財 政 指 標 等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.55892	0.59597	0.61443	0.62784	0.62902	0.63114
経常収支比率 (単位:%)	98.6 (109.4)	96.3 (107.7)	96.0 (105.3)	97.2 (107.5)	96.8 (107.1)	97.9 (107.0)
( )は、臨時財政対策債・減収補填債特例分を経常一般財源から除いた比率である。						
実質赤字比率 (単位:%)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
連結実質赤字比率 (単位:%)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
実質公債費比率 (単位:%)	14.1	14.5	14.9	14.5	13.6	12.9
将来負担比率 (単位:%)	187.2	171.8	169.9	171.7	164.6	161.9
標準財政規模 (単位:百万円) (A)	494,171	507,145	501,639	470,515	469,783	467,580
積立金現在高 (単位:百万円) (B)	398,866	344,716	295,253	241,147	216,714	197,313
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (B/A)	80.7	68.0	58.9	51.3	46.1	42.2
うち財政調整関係基金 (単位:百万円) (C)	49,683	42,007	40,158	43,109	42,931	40,805
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (C/A)	10.1	8.3	8.0	9.2	9.1	8.7
県債現在高 (単位:百万円) (D)	1,621,249	1,594,749	1,569,899	1,551,050	1,525,637	1,500,784
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (D/A)	328.1	314.5	313.0	329.6	324.8	321.0
地方交付税(特別交付税除く) + 臨時財政対策債 (単位:百万円)	198,319	197,716	193,002	177,525	177,776	174,874
地方一般財源(単位:百万円) <small>(県税+地方交付税+臨時財政対策債+地方特例交付金+地方譲与税+減収補填債-県税市町村交付金)</small>	477,423	496,389	496,691	460,767	468,921	464,264

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

財政調整関係基金は、財政調整基金と県債管理基金(一般分)である。

地方一般財源の県税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

地方一般財源の地方交付税は、復興特別交付税を除く。

## 各種指標の解説

### 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。

財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。

$$\frac{A}{B}$$

A : 基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。  
標準的な地方税収入×75/100+地方揮発油譲与税等）  
B : 基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。  
単位費用 × 測定単位 × 補正係数）

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全国平均	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754	
宮城県	0.55892	0.59597	0.61443	0.62784	0.62902	0.63114
順位	15	13	13	13	13	

### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることににより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

$$\frac{A}{B(+C)}$$

A : 毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源  
B : 毎年度経常的に収入される一般財源  
C : 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全国平均	93.0(105.2)	93.4(102.7)	94.3(102.3)	94.2(103.0)	93.0(100.7)	
宮城県	98.6(109.4)	96.3(107.7)	96.0(105.3)	97.2(107.5)	96.8(107.1)	97.9(107.0)
順位	46	38	25	38	38	

※( )内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた場合の値

### 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならない。5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。

$$A + B + C$$

A : 標準税収入額  
B : 普通交付税  
C : 臨時財政対策債発行可能額

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全国平均	597,021	616,845	618,679	603,643	601,695	
宮城県	494,171	507,145	501,639	470,515	469,783	467,580
順位	16	16	16	19	19	

※全国平均値は、単純平均値。